



2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社データホライゾン
2025年11月10日



DATA HORIZON



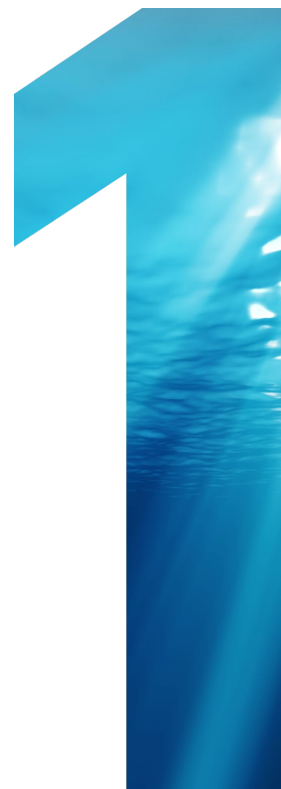
INDEX

データホライゾンについて	P.4~8
サービス概要	P.9~12
市場	P.13~16
Key takeaways	P.17~18
業績ハイライト	P.19~27
中長期戦略	P.28~32
ビジネスアップデート	p.33~36
財務情報	p.37~38

データホライズンについて

2025年5月9日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の再掲

About Data Horizon



経営理念

私たちは感謝・感恩・感動の三感を源にして
縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し
社会の進化と未来の環境に貢献し続けます

PHILOSOPHY

データホライゾン会社概要

社名 株式会社データホライゾン

設立 1982年3月25日

所在地 広島市西区草津新町一丁目21番35号
東京都文京区後楽一丁目5番3号

上場証券取引所

東京証券取引所グロース市場
(証券コード：3628)

プライバシーマーク・ISMS (ISO27001) 取得

代表者 代表取締役会長 内海 良夫
代表取締役社長 瀬川 翔

事業内容 医療関連情報サービスの開発と提供

親会社 株式会社ディー・エヌ・エー (以降、DeNA)

子会社 DeSCヘルスケア株式会社 (以降、DeSC)

株式会社DPPヘルスパートナース (以降、DPP)

従業員数 連結367名 単体253名 (2025年3月31日現在)

OVERVIEW

沿革 システム開発、保険者サービスを経て第3の創業期に

1982-

創業からシステム関連の
事業を相次いで展開

1982年 (株)ワイエス企画を設立

1983年 ガソリンスタンドや養豚所向けシステムを
開発、発売開始

1989年 薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」
を開発、発売開始

2000年 商号を(株)ワイエス企画から(株)データホライ
ゾンに変更

*2014年にコスモシステム(株)の全株式を譲渡

2003-

保険者向け事業を開始、
自治体トップシェアに

2003年 保健事業支援システム開始

2008年 東京証券取引所マザーズに株式を上場

2009年 医療費分解析装置、医療費分解析方法
およびコンピュータプログラムに関する
特許取得

2013年 傷病管理システムに関する特許取得

2016年 レセプト分析システムおよび分析方法に
関する特許取得。札幌事務所開設

2022-

生活者・製薬等向けの
サービス強化 (DeNAとの資本提携等)

2020年 (株)DeNAとの資本業務提携

2022年8月 (株)DeNAの連結子会社化
DeSCヘルスケア(株)を子会社化

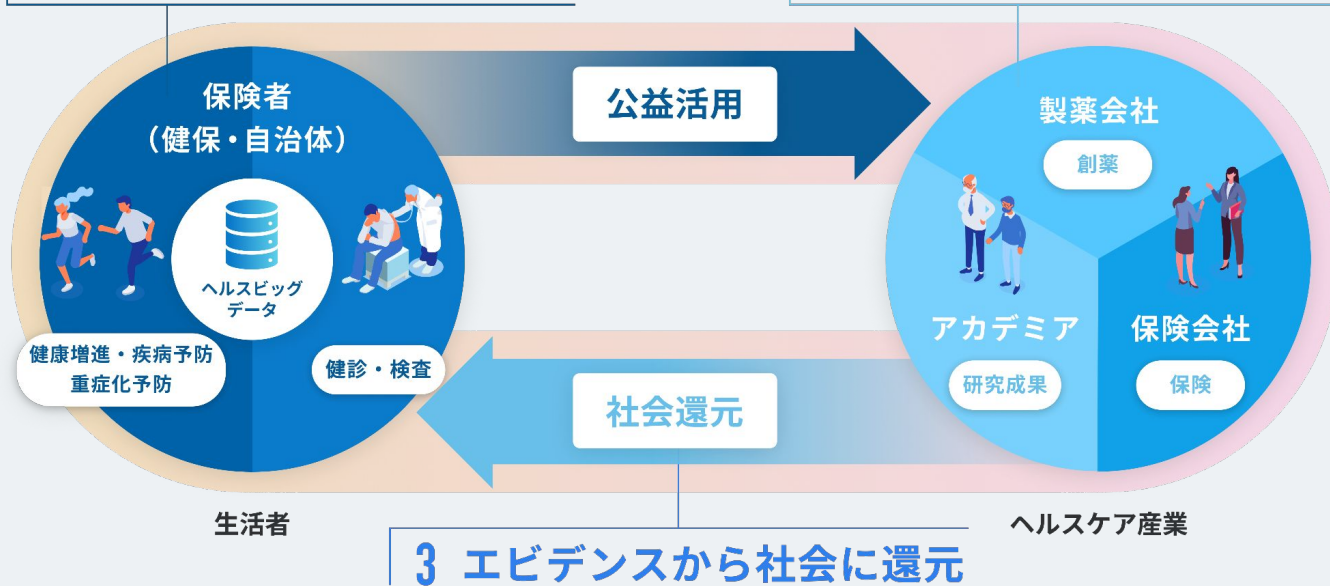


データホライゾングループの目指す姿

サービスを通じた生活者の健康増進、行動変容を支援、ヘルスビッグデータを公益活用し、創出したエビデンスを社会に還元する

1 サービスで生活者を健康に

2 データからエビデンス創出



サービス概要

2025年5月9日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の再掲

Service Overview



データヘルス・利活用事業の両輪で健康・医療の課題解決を加速

主軸事業

データヘルス事業：保険者の保健事業支援を通じた、生活者の健康増進・医療費の適正化

データ利活用事業：自治体、大学、製薬会社等へ様々なデータソリューション提供を通じたエビデンス創出



データヘルス事業の特徴



自治体向け営業や 保健事業の専門家が 多数在籍する人材力

全国に営業拠点を設置
毎月数百自治体を定期訪問、提案

保健事業に纏わるデータベース構築や
分析・通知・指導を行うための運用/開
発力を保有

重症化予防保健指導が可能な医療専門
職（看護師/保健師）が所属



データベース構築や レセプトデータを 加工する高度な技術力

当社独自のデータヘルスのための分析
に特化したデータベース整備

レセプトデータを保健事業に活用する
ためのレセプト分析技術*

*レセプトデータ（診療報酬明細書）は適切なクレンジングや加工をすることで初めて価値のあるデータとなるため、その実現には高度な技術が必要



エンタメやAIを活用した デジタルサービス力 （DeNAグループと連携）

エンターテインメント要素や、マイナ
ポータル連携等の本格的なPHR機能を
搭載するヘルスケアエンターテインメ
ントアプリ「kencom」等を展開
（kencomはこれまで企業や自治体
等、126団体に導入）

データ利活用事業の特徴



健康・医療データの活用を 支援する専門人材

健康・医療データ領域の豊富な経験を持つ技術者・分析者・医療専門家が在籍

データ基盤の開発・運用から高度な分析・データコンサルティングまでを一貫通貫で提供し、顧客の多様なニーズに対応



ユニークなデータ ソリューションの提供

保険者やパートナーとの協働によるデータ取得と蓄積基盤により大規模・高品質のデータベースやソリューションを提供

個人情報保護法をはじめ各種関連法令・ガイドラインを遵守して実施



多数のエビデンス創出 実績

多数のデータ利活用実績
(大学・製薬企業等69社*)

上記の結果、累計290件以上**の論文、学会発表等に弊社データベースが活用。エビデンス創出を支援

*2025年3月から直近12カ月取引社数

**2025年3月末時点での累計掲載数

市場

2025年5月9日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の再掲

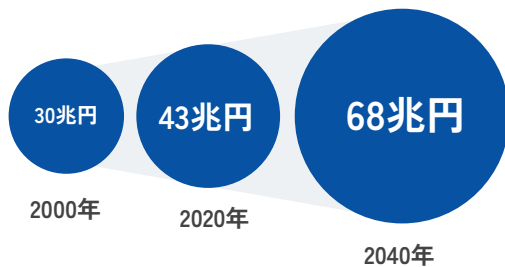
Market



国内における社会課題

日本国内医療費*1

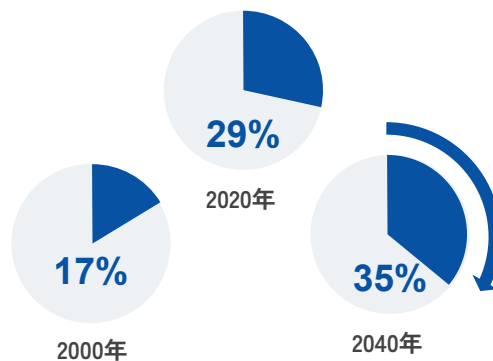
日本国内の医療費は2020年と比較して2040年にはおおよそ1.6倍になっており医療費適正化は社会課題に



高齢化割合*2

(65歳以上)

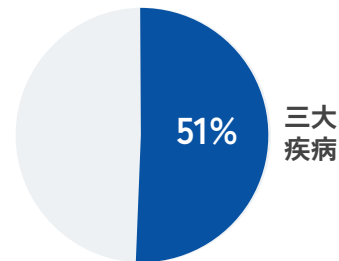
日本国内の高齢化（65歳以上）は増加継続しており、年金や医療、介護などの社会保障費が増加



生活習慣病割合*3

三大生活習慣病（三大疾病）のみで死亡率の半数以上を占めており、引き続き重要な健康課題

■ 2023年 国内死因

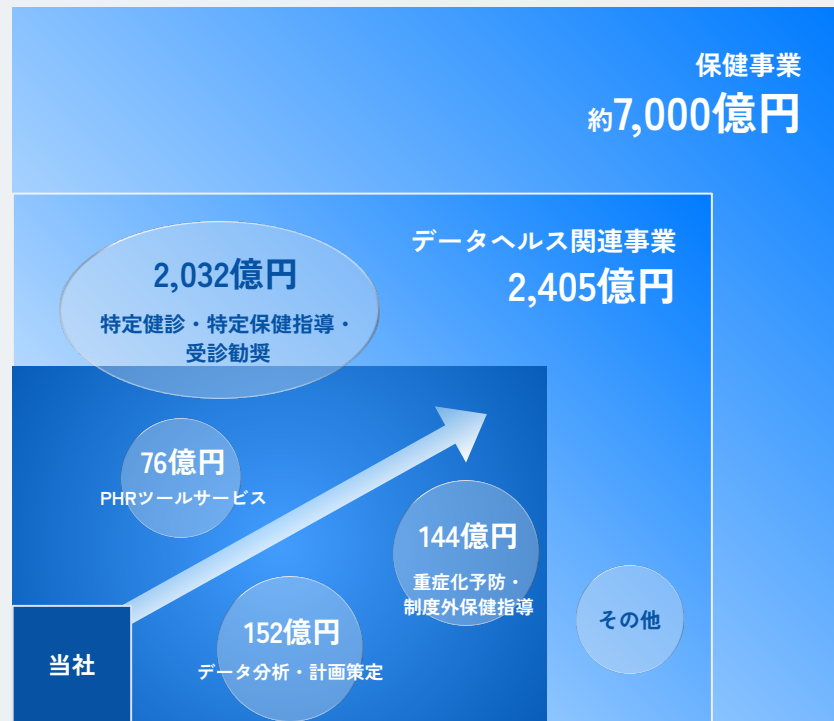


データヘルス事業市場

引き続き底堅く成長する データヘルス関連ニーズ

データヘルス関連事業は2025年度2,405億円へ成長する見込みであり、当社グループがターゲットとする自治体関連領域のニーズ（データ分析・計画策定、重症化予防、受診勧奨、PHRツール等）は引き続き底堅い

また、保険者の保健事業の市場は2021年度で約7,000億円と推計され潜在市場規模も大きい



参考文献

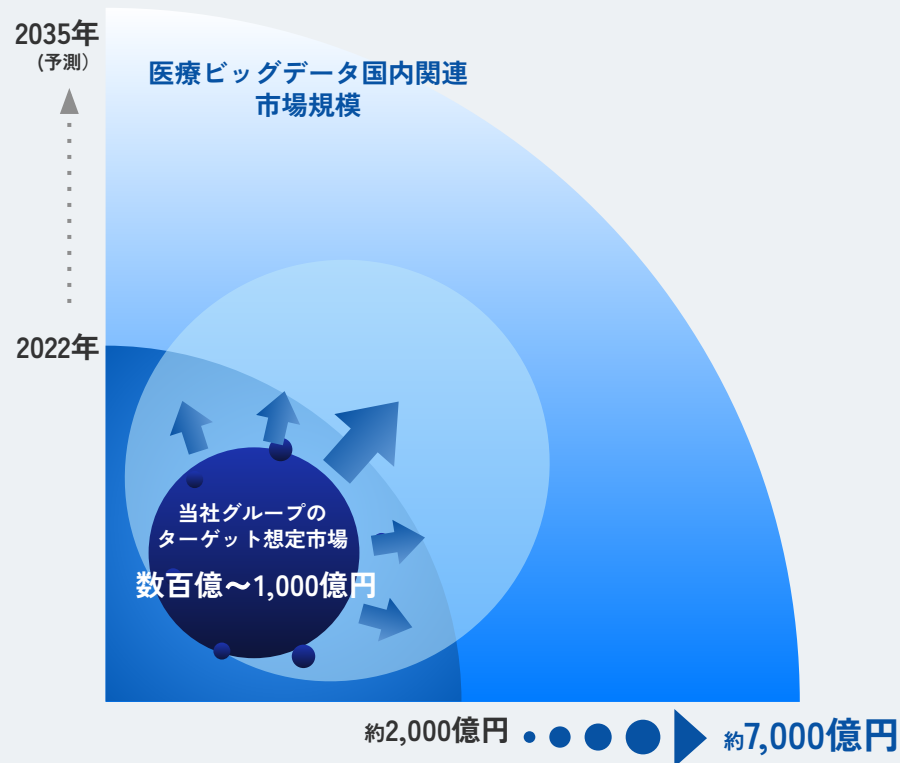
*(株)シードプランニングデータヘルスの市場動向と保険者支援事業社調査2023 -第3期データヘルスの方向性と支援事業者の最新動向-

データ利活用事業市場

健康・医療ビッグデータ国内 関連市場規模は今後も拡大傾向

健康・医療ビッグデータ国内関連市場規模は2035年までに3.5倍の成長見込みとなっており、今後も市場拡大が予測されている

上記のうち当社グループがターゲットとする市場は、数百億円～1,000億円規模



Key takeaways

Key Takeaways



Key takeaways

グループ全体

- 当第2四半期連結累計期間の売上高は、20.9億円
- 主力事業の売上高は、連結会計期間（7月～9月）の前年同期比で順調に成長（データヘルス関連サービスで5.1%増、データ利活用サービスで48.0%増）
- 事業構造見直しによるコスト構造改善が進み、営業損益は改善

データヘルス
関連サービス

- 市町村向けの営業活動は順調に進捗。2025年度案件の受注は2024年度通期受注件数を既に上回る。kencomについても、今年度複数自治体から新規受注を獲得

	(2024年度事業)	(2025年度事業)
市町村国保受注件数（年度）	359件 (期末実績)	364件 (9月末実績)

データ利活用
サービス

- 営業等の体制およびソリューション拡充により、引き続き力強い成長を実現

	(~2024年9月*)	(~2025年9月*)
取引社数	全体 61社	69社
	うち、製薬会社等 29社	34社
顧客あたり取引額（製薬会社等）	前年同期比 20%増	

* 直近12カ月

業績ハイライト

Financial Highlights



業績ハイライト (2025/4~2025/9)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期（2024/4~2024/9）から2百万円増加し、20.9億円となった。
主に利活用サービスの売上が下半期に集中するため、コスト構造は改善しているものの営業利益は上半期はマイナス

売上高					
全体売上高	20.9 億円	前年同期比(増減)	+0%		
データヘルス事業	16.1 億円	前年同期比(増減) △3%	データ利活用事業	4.3 億円	前年同期比(増減) +62%
EBITDA・営業利益					
EBITDA*	2.0 億円	前年同期比(増減) +39%	営業利益	3.9 億円	前年同期比(増減) +45%

*EBITDA=経常利益+金融費用+減価償却費+のれん償却費+臨時に発生した一時の費用

全体売上高

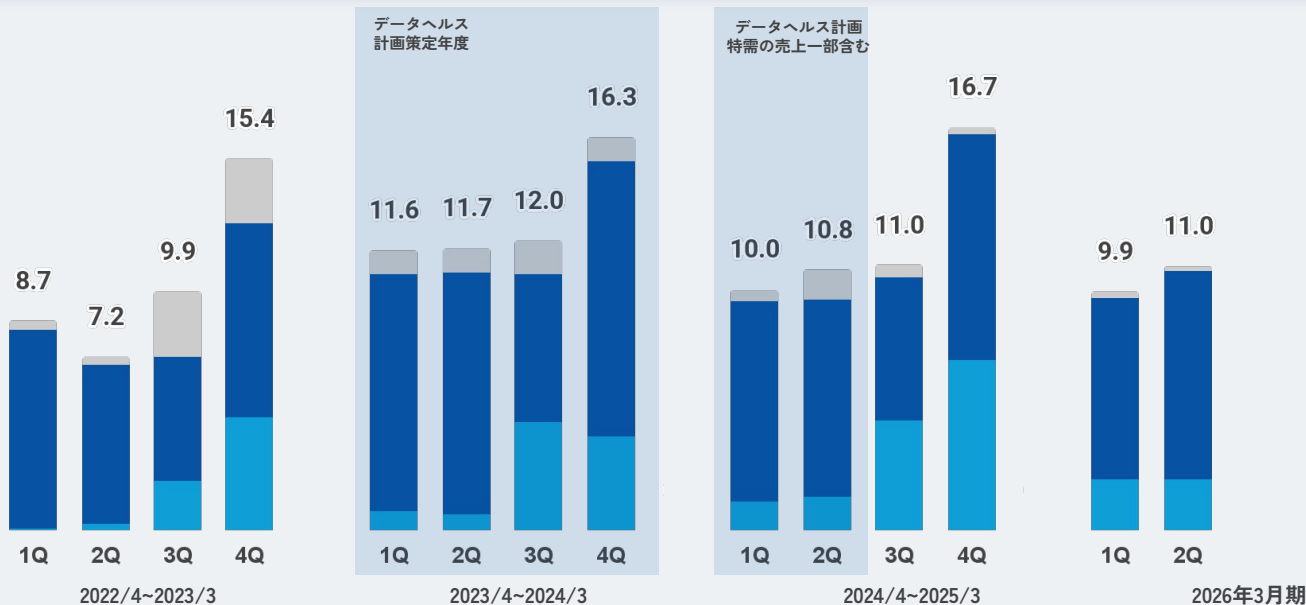
当第2四半期連結累計期間の売上高は、20.9億円。今年度通期見通しの達成に向けて、各事業の取組みは着実に進捗。

なお、前年同期比（2024/4～2024/9）は、2023年度案件である第3期データヘルス計画の特需に伴う売上高が一部含まれているが、データ利活用サービスの伸長もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で若干の増加となった

売上高（四半期※推移）

（単位：億円）

- データヘルス関連サービス
- データ利活用サービス
- その他



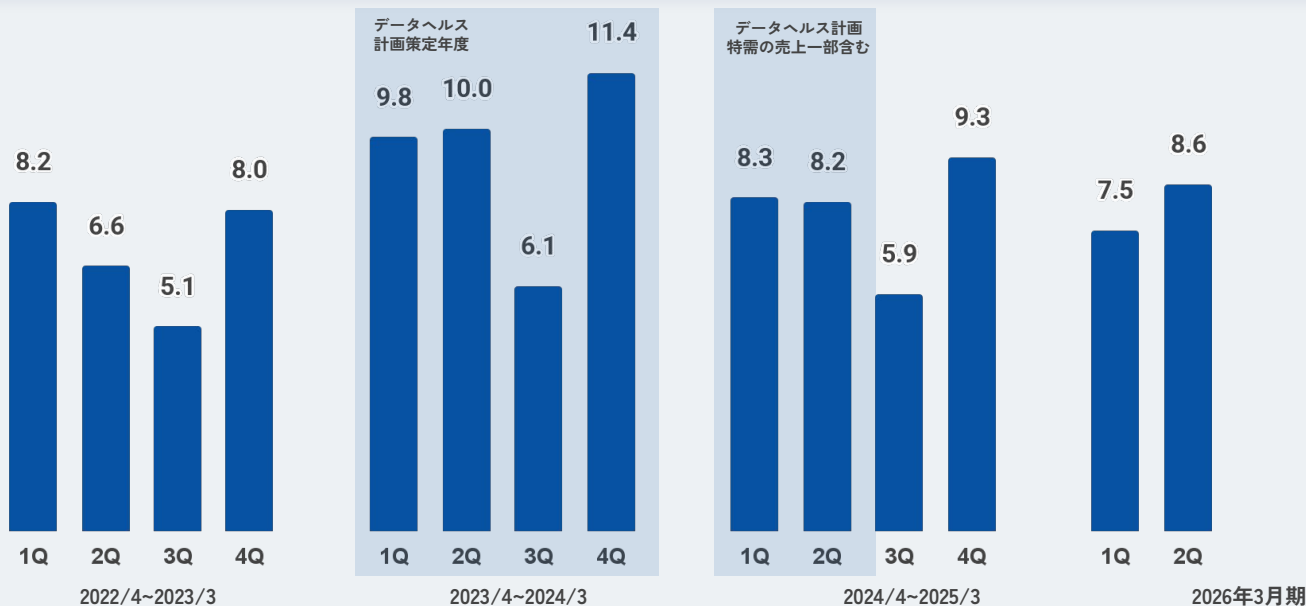
※当資料のグラフにおける四半期（Q）表示は、決算期変更（6月期から3月期へ）後の新しい基準に基づいております。
1Qは4-6月、2Qは7-9月、3Qは10-12月、4Qは1-3月です。過去の6月期決算における四半期表示とは期間が異なりますので、比較される際はご注意ください。

データヘルス関連サービス 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は16.1億円。市町村国保の2025年度案件の受注は2024年度の通期受注実績を既に上回ると共に、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」は提供している自治体数が順調に増加

売上高（四半期※推移）

(単位:億円)



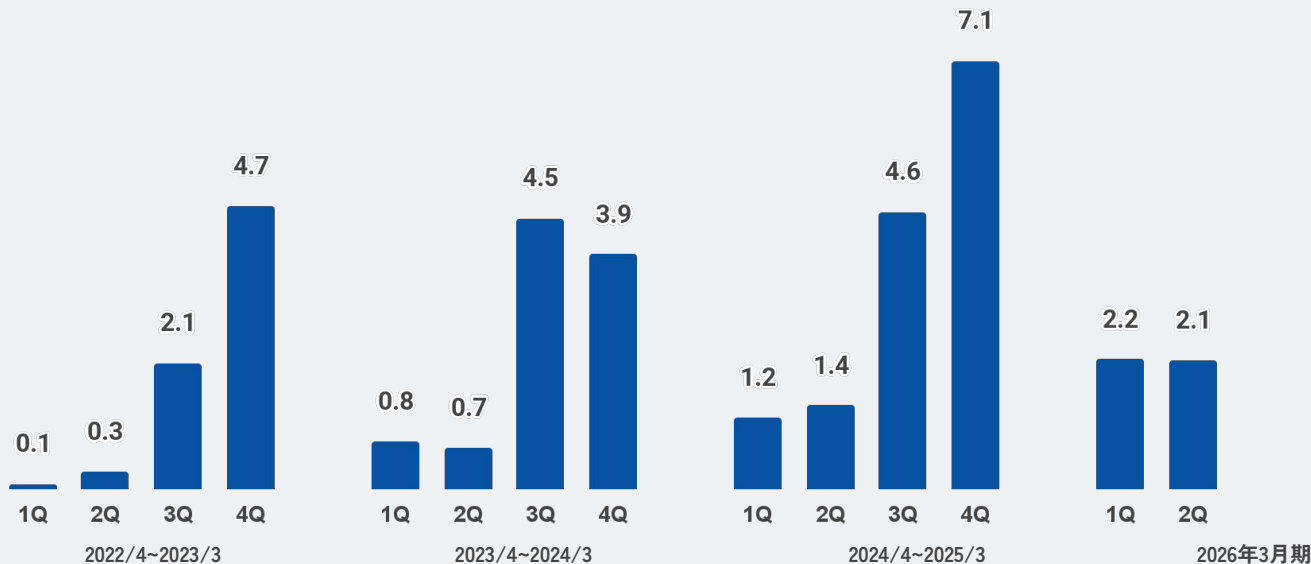
※当資料のグラフにおける四半期（Q）表示は、決算期変更（6月期から3月期へ）後の新しい基準に基づいております。
1Qは4-6月、2Qは7-9月、3Qは10-12月、4Qは1-3月です。過去の6月期決算における四半期表示とは期間が異なりますので、比較される際にはご注意ください。

データ利活用サービス 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は4.3億円となり、前年同期比（2024/4～2024/9）で62%増加。取引社数が前年同期比で順調に増加すると共に、顧客当たり取引額についても前年同期比で20%増加しており、今年度通期ベースで引き続き力強い成長を見込む

売上高（四半期※推移）

(単位:億円)



※当資料のグラフにおける四半期（Q）表示は、決算期変更（6月期から3月期へ）後の新しい基準に基づいております。

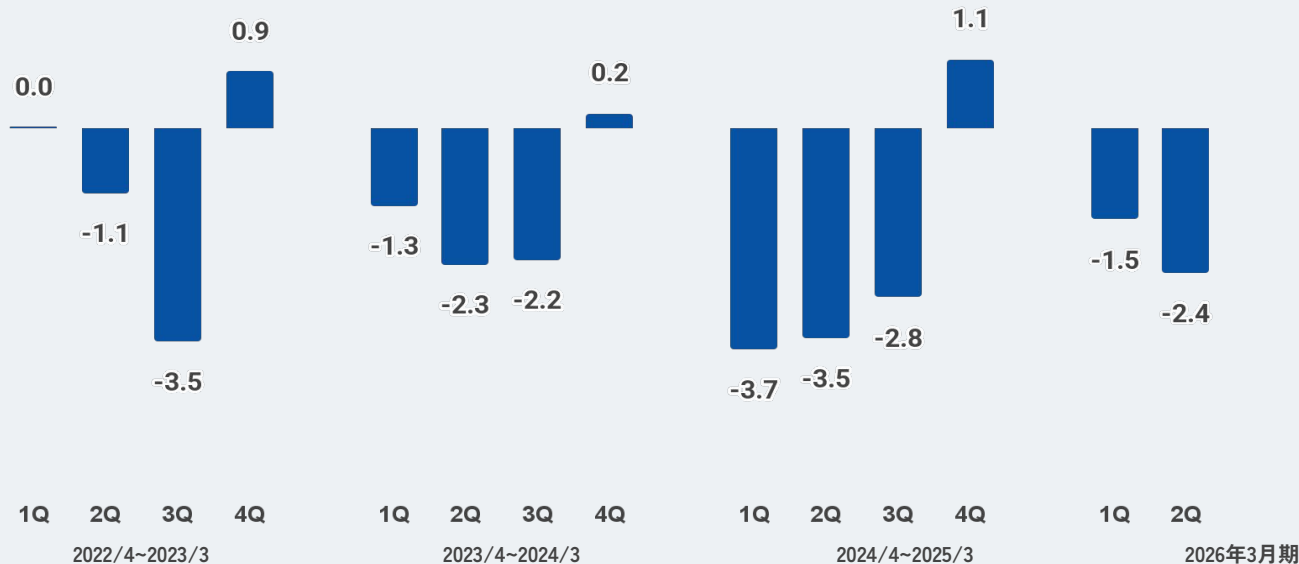
1Qは4-6月、2Qは7-9月、3Qは10-12月、4Qは1-3月です。過去の6月期決算における四半期表示とは期間が異なりますので、比較される際はご注意ください。

営業利益

前連結会計年度に実施した事業構造の見直しにより、償却費など固定費の削減をはじめとするコスト構造の改善が進み、営業損益では前年同期比（2024/4～2024/9）の△7.2億円から△3.9億円へと赤字幅が縮小

営業利益（四半期※推移）

（単位：億円）



※当資料のグラフにおける四半期（Q）表示は、決算期変更（6月期から3月期へ）後の新しい基準に基づいております。
1Qは4-6月、2Qは7-9月、3Qは10-12月、4Qは1-3月です。過去の6月期決算における四半期表示とは期間が異なりますので、比較される際はご注意ください。

顧客種類別連結売上高

- データヘルス関連サービスの前年同期（2024/4～2024/9）は、2023年度案件である第3期データヘルス計画の特需に伴う売上高が一部含まれていたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比では減少
- データヘルス関連サービスの2026年3月期の通期売上高のベースとなる市町村国保の2025年度案件の受注は2024年度の通期受注実績を既に上回っている
- データ利活用サービスについては、当第2四半期連結累計期間は前年同期（2024/4～2024/9）比で売上高は62%増加しており、2026年3月期の通期ベースでも引き続き力強い成長を見込む

(百万円)	2023年4-9月	2024年4-9月	2025年4-9月	対前期増減
	金額	金額	金額	
市町村国保（国保組合含む）	1,346	1,146	1,146	0
その他	640	510	465	△45
データヘルス関連サービス	1,986	1,656	1,610	△45
データ利活用サービス	154	265	430	165
その他	197	164	46	△118
総合計	2,338	2,085	2,087	2

連結損益計算書

- 当第2四半期連結累計期間の売上高は2,087百万円。データヘルス関連サービスについて、前年同期（2024/4～2024/9）は、2023年度案件である第3期データヘルス計画の特需に伴う売上高が一部含まれていたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比では減少
- 損益面では、償却費をはじめとする固定費の削減により、売上総利益率は改善すると共に、営業利益および経常利益の赤字幅も縮小
- また、連結子会社であるDeSCヘルスケア株式会社において、債務免除益による特別利益331百万円を計上したことなどにより、当期純利益は改善

(百万円)	2023年4-9月		2024年4-9月		2025年4-9月		増減額
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	
純売上高	2,338	100%	2,085	100%	2,087	100%	2
売上総利益	747	32.0%	462	22.2%	575	27.6%	114
営業利益	△356	—	△716	—	△393	—	323
経常利益	△349	—	△702	—	△391	—	310
特別利益	1	0.1%	1	0.1%	352	16.8%	350
特別損失	6	0.3%	13	0.6%	11	0.5%	△3
税引前当期純利益	△354	—	△714	—	△51	—	663
税金費用	10	0.4%	△75	—	9	0.4%	84
非支配株主に帰属する当期純利益	△28	—	△12	—	-	0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	△335	—	△627	—	△59	—	567

データヘルス関連サービスの顧客種類別の受注件数（連結）

- 市町村国保向けは高いシェアを維持
- 2023年度の第3期データヘルス計画に係る特需からの反動減により2024年度の市町村国保の受注件数は2023年度比では減少
- 2026年3月期の通期売上高のベースとなる市町村国保の2025年度案件の受注は2024年度の通期受注実績を既に上回っている

顧客種類	保険者数	受注件数（件）※		
		2023年度事業	2024年度事業	2025年度事業
市町村国保（国保組合含む）	1,716	492	359	364 9月末時点

※上記事業年度は顧客の事業年度となっております

中長期戦略

2025年5月9日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の再掲

Long-Term Strategy



新中期目標の前提：取り組む課題と事業の位置付け

取り組む課題：社会保障制度の持続可能性向上

高齢者をはじめとする
健康増進、重症化予防

医療費の適正化

高齢先進国ならではの
取組み

▲ 価値提供

データホライゾングループの事業

データヘルス事業

- ・自治体をはじめとする保健事業支援
- ・生活者向けの健康増進サービスの展開 (kencom)

データ利活用事業

- ・高齢者をはじめとするエビデンス創出
- ・産官学での協働による事例創出や政策提言

新規

- ・国内で蓄積されたソリューションの海外展開
- ・地域、社会に向けたサービスの持続提供

今回の中期経営計画の位置付け

当社と株式会社ディー・エヌ・エーとの資本提携を踏まえ、2022年～2024年は利活用事業の立ち上げやグループ一体での改革に着手。それを踏まえ、今後3年間は既存事業の着実な成長・収益化を実現するとともに、中期的な事業拡大に向けた新規事業の具体化を行う

2019年～2021年



データヘルス事業の確立

健保・自治体等の保険者によるPDCAを支援するサービスを提供。第二期データヘルス計画を経てデータヘルス事業の本格化

2022年～2024年



新たなビジネスモデルへの挑戦

従来より推進してきたデータヘルス事業に加え、新たにデータ利活用事業を推進。両事業が着実に成長軌道へ



2025年～2027年



既存事業の収益化と進化

データヘルス事業の再成長・効率化と、データ利活用事業の力強い成長による事業拡大による収益化

持続成長に向け、新規事業等にも規律を持って投資を行う

中長期目標

今後3年間で、既存事業を安定した成長軌道に乗せると共に、新規事業にも取り組み、持続的な成長を実現。
2026年3月期は、前期までの投資と構造改革を結実させ、前年対比で大きな売上成長（+20%～）・収益化を目指す

■ データヘルス事業

自治体におけるトップシェア拡大と事業構造の変革

多様化する自治体のニーズに応じたきめ細やかな営業、商品強化による売上拡大と、AI活用による生産性の効率化に注力

■ データ利活用事業

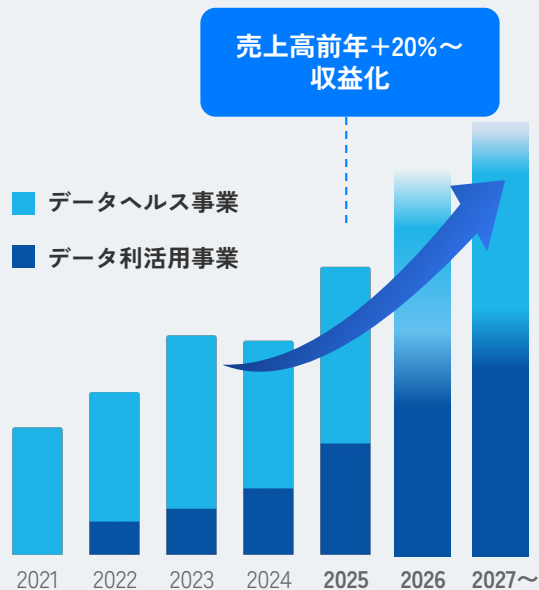
ユニークなデータソリューションによる力強い成長持続

営業等の体制・ソリューション等を拡充することで取引社数や単価は力強く伸長。引き続き投資を持続しながら事業の継続拡大を目指す

■ 新規領域

中長期的な事業拡大に向けた仕込み

既存の資産を活用した規律ある新規投資を実施
(例) グローバルサウス諸国へのデータヘルス事業の展開可能性



2026年3月期の見通し

売上高は、データヘルス・データ利活用事業ともに伸長し、60億円を目指す。
営業利益は、売上高の成長および生産性の効率化を図ることで、4億円を目指す

(億円)	2024/4~2025/3	2025/4~2026/3	
	(実績)	(予想)	(前年度成長率)
売上高	48.6	60	23%
営業利益	△8.8	4	-

ビジネスアップデート

Business Update



データヘルス関連サービス：自治体におけるトップシェア拡大と事業構造の革新

AI活用をはじめとする商品強化を積極的に実施し、顧客拡大と持続的な事業成長を目指す。
また、生産性の効率化については引き続き実施し、力強い事業構造の構築に注力する

特定健診の受診確率を予測するAIモデル開発

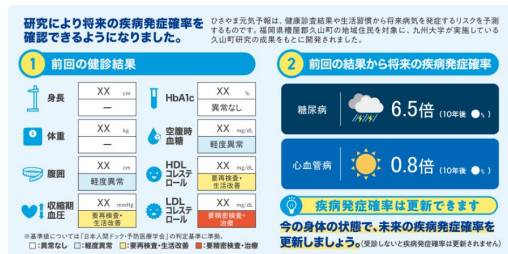
- AIで個人ごとの健診受診確率を高精度で予測し、通知対象者の選定を適正化することで効果の最大化を図る

- 本 AI モデルの精度向上を継続するとともに、全国の自治体・保険者への展開を推進



ひさやま元気予報を活用した新しい商品展開

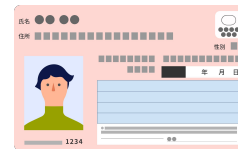
健診結果等から将来病気を発症するリスクを予測するひさやま元気予報を通知物に掲載



「kencom」の商品力強化

- 「マイナポータル」と連携し、健診情報、医療費通知情報、薬剤情報をユーザーの同意に基づき、「kencom」内で利用できるように

- 「都市 OS」と連携、地域のスマートシティ推進に貢献



データ利活用サービス：ユニークなデータソリューションによる力強い成長持続

データ利活用サービスは、ヘルスケアデータに基づいた公表論文による確固たるエビデンス創出と、メディカル・データ・ビジョンとの共同特許取得により、ユニークなソリューションを開発し、力強い成長を持続

保健事業評価に関わるエビデンス創出



DeSCヘルスケア、日本の労働生産性に関する研究成果が学術誌『Journal of Occupational Health』に掲載

ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」を通じた健康調査結果*とレセプトデータを用いることで、現役世代の疾患が生産性に損失を与えるのか、全体像を把握

ユニークなソリューション開発



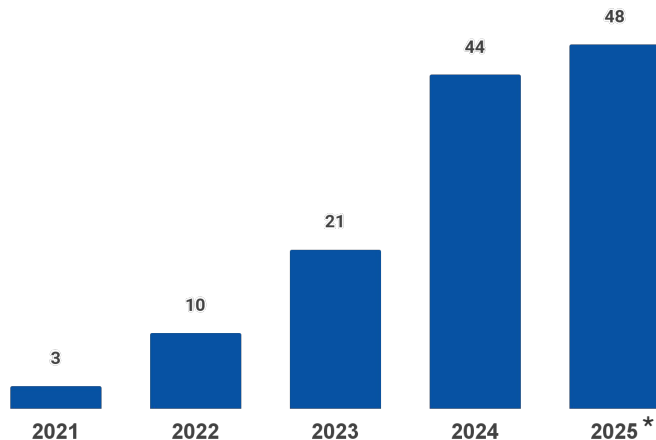
メディカル・データ・ビジョンと共同開発した「拡大推計機能」について特許を取得

DeSCヘルスケアのデータとMDVの診療データ（病院データ）、日本の総人口、各保険者・自治体の全加入者数の分布を活用して全国値の推計を可能とする技術。製薬企業などの高度な性年齢別の市場把握や、新薬怪異発による市場予測に活用が期待される

*健康調査に同意いただいたデータを匿名加工情報として活用

公表論文数

当社データを活用した学会・論文発表は年々増加。
今年度も昨年度を上回るペースで論文を発表



*2025年実績は9カ月分の公表数

新規領域：中長期的な事業拡大に向けた仕込み

「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査：三次公募）」に親会社である株式会社ディー・エヌ・エーが採択され、当社グループもグローバルサウス諸国へのデータヘルス事業の展開可能性の検討を開始



本事業における当社グループの狙い

- 当該地域における医療費の適正化と疾病予防への貢献
- 当社グループが培ってきたデータヘルスソリューションのノウハウの海外展開
- グローバルサウス諸国への事業展開の足がかりの構築

グローバルサウス諸国における医療課題に対する取り組みを推進
～DeNAの採択事業を通じて、当社グループの知見を活用予定～

株式会社データホライゾン（本社：広島県広島市、代表取締役社長 兼 CEO：瀬川 翔）は、グローバルサウス諸国における医療課題の解決に向け、株式会社ディー・エヌ・エー（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 兼 CEO：岡村信悟、以下「DeNA」）が経済産業省より採択を受けた「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査：三次公募）」に関連し、当社グループの知見を活かした取り組みを視野に検討を進めています。

当社は、子会社である DeSC ヘルスケア株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：瀬川 翔）、およびグループ会社である DeNA と共に、自治体や健康保険組合等向けにデータヘルスソリューションを開発・提供し、日本国内における医療費の増大や生活習慣病の増加といった社会課題の解決に取り組んできました。

財務情報



Financial Information

連結貸借対照表 (決算期比較)

- 2025年8月に資本金および資本剰余金を減少し、利益剰余金への振替を行ったため、資本金ならびに資本剰余金が減少し、利益剰余金は増加した
- 前期末の売掛金を回収し、短期借入金の返済を行っているため売掛金および流動負債の借入金が大きく減少

(百万円)	2024年9月末		2025年3月期末		2025年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	2,589	37%	4,109	67%	2,669	55%
うち現預金	1,026	15%	1,224	20%	872	18%
うち契約資産	983	14%	841	14%	1,229	25%
うち売掛金	311	4%	1,873	31%	320	7%
固定資産	4,390	63%	1,986	33%	2,213	45%
有形固定資産	530	8%	514	8%	503	10%
無形固定資産	3,548	51%	1,111	18%	1,365	28%
うちソフトウェア計	1,469	21%	716	12%	996	20%
うちのれん	2,046	29%	364	6%	339	7%
投資その他の資産	311	4%	361	6%	345	7%
資産	6,979	100%	6,095	100%	4,882	100%
負債	4,105	59%	5,874	96%	4,730	97%
うち借入金	3,220	46%	4,810	79%	3,821	78%
流動負債	2,095	30%	3,319	54%	2,063	42%
うち借入金	1,270	18%	2,320	38%	1,220	25%
固定負債	2,010	29%	2,555	42%	2,667	55%
うち借入金	1,950	28%	2,490	41%	2,601	53%
純資産	2,873	41%	222	4%	152	3%
株主資本	2,789	40%	153	3%	94	2%
資本金	2,157	31%	2,157	35%	50	1%
資本剰余金	1,908	27%	1,912	31%	1,075	22%
利益剰余金	△1,267	-18%	△3,911	-64%	△1,027	-21%
自己株式	△8	0%	△5	0%	△5	0%
新株予約権	84	1%	69	1%	58	1%
非支配株主持分	—	0%	—	0%	—	0%
負債純資産	6,979	100%	6,095	100%	4,882	100%



2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社データホライゾン

本資料は、当社の事業・業績に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料に掲載された情報や見通しは、資料作成時点において入手可能な情報を基に、当社が合理的と判断し記述したものではありませんが、リスクや不確実性を内包するものです。

実際の業績や結果は今後様々な要因により異なる可能性があることにご留意ください。

